

経済不況下におけるブラジル人コミュニティ—愛知県西尾市の事例から—  
**The Brazilian Community under the Current Economic Recession : A Case Study of Nishio City**  
松宮 朝 Matsumiya Ashita (愛知県立大学)

キーワード：ブラジル人、コミュニティ、公営住宅、自治会

## 1. はじめに

2008年秋からの経済不況にともない、日本で暮らす多くのブラジル人が失業した。ここには、「フレキシブルな労働力」として経済動向に翻弄されるブラジル人の姿を見てとることができるだろう。こうした生活の根本的な部分が脅かされる状況に対して、ブラジル人コミュニティ、そして、ブラジル人コミュニティを支えてきた地域の取り組みはセーフティネットとして機能することができるのだろうか。これまで、メンバーが常に入れ替わる「顔の見えない定住化」というプロセスゆえに、ブラジル人コミュニティの弱さが指摘されてきた(梶田・丹野・樋口, 2005)ように、生活基盤そのものを揺るがす深刻な経済不況という大波に対してあまりにも無力ではないかという疑念も浮かぶかもしれない。本報告では、こうした経済不況下におけるブラジル人コミュニティの状況と取り組みの可能性について、愛知県西尾市の事例から考えてみたい。

## 2. 経済不況下のブラジル人：愛知県の動向

愛知県は、2007年末に外国人登録者の数が東京都に次いで全国第2位の22万人強となり、ブラジル人人口も8万人を超えた。その後、不況の影響により失業者が増加し、ブラジル人の生活保護の急増も明らかになっている(『朝日新聞』2009/12/15)。そして、約2万人が申請した日系人離職者に対する帰国支援事業では、愛知県が1位の約5,600人となった(『中日新聞』2010/3/6 夕刊)。こうした状況はブラジル人コミュニティの解体に結びつくイメージされるだろう。実際、ブラジル人コミュニティを支えてきた多様なエスニック・ビジネスの撤退が進み、ブラジル人学校の経営悪化など深刻な問題が噴出している。

こうした中、それまで雇用先の業務請負・派遣企業の寮に入居していた外国人が、失業とともに住宅の問題に直面している点に注意が必要である。「外国人集住都市会議おおた2009」(2009年11月26日)の「緊急課題」として、「雇用対策」とならんで「住宅対策」が強く打ち出されているのも、こうした問題が背景にあるためと考えられる。

## 3. 愛知県の公営住宅の状況

愛知県は県営住宅に居住する外国籍住民が多く、2008年秋からの不況にともない減少したものの、2010年2月現在、愛知県の県営住宅の入居者のうち約12%(6,189世帯)が外国籍世帯であり、その7割以上をブラジル人、ペルー人を中心としたニューカマー外国人が占めている。その中でも、トヨタ系の自動車産業の中心である西三河地域ではその比率が約26%、本報告で取り上げる西尾市の7つの県営住宅は合計で約30%である。

不況に際して、愛知県では2008年暮れに、離職者向けに県営住宅70戸を平均月一万円です貸し出す一時入居事業を実施した。ここでは、外国人の入居希望が殺到し、豊田市では5倍を超えたという(『朝日新聞』2009/1/15)。また、データを見る限り県営住宅の外国人はそれほど減少しておらず、公営住宅における私的セーフティネットとしてのブラジル人コミュニティの果たす役割が重みを増していることも予想される。これは、日本の雇用シ

ステム・産業構造の矛盾と、国レベルでの統合政策の欠如という構造的問題が、外国人が集住する公営住宅に押しつけられているという構図を際立たせることではあるが、公営住宅を基盤としたブラジル人コミュニティが重要な意味を持つことを示唆するものだろう。

#### 4. 愛知県西尾市県営住宅におけるブラジル人コミュニティ（経済不況以前）

この問題を考えるために、本報告では愛知県西尾市におけるブラジル人を中心とした外国籍住民が集住する 2 つの県営住宅を取り上げることにしたい。A 団地は、2007 年度まで愛知県内で最も外国籍世帯の比率が高い団地であり、外国籍世帯数が 34 戸で全入居世帯に占める比率は 52%、B 団地は 39 戸で 28%（ともに 2010 年 2 月時点）となっている。A 団地では、副会長、駐車場係、各棟班長などの自治会役員に必ず 1 名以上の外国人が就く体制づくりを整え、2007 年度からはペルー人の自治会長が誕生している。一方 B 団地では、1990 年代後半から住宅内の様々な業務を行う班長職に外国人が就く仕組みが作られ、住宅内清掃など自治会の行事にも積極的に参加する制度が整えられていった。2003 年度からは、入居者と住宅管理事務所との様々な調整を行う管理人に、長く自治会の「相談役」として活動に奔走したブラジル人住民が指名された。このような形で外国籍住民が団地の自治会活動を担う動きが進むとともに、ブラジル人住民主導のポルトガル語教室、フェスタ・ジュニーナの開催、カポエイラのグループが活動を展開し、団地居住者を中心としてブラジル人コミュニティが形成されてきた。さらに、A 団地自治会を母体に、ブラジル人コミュニティのメンバーも参加する外国籍住民支援を目的としたボランティア団体「G 会」が結成され、自治会をベースにした支援が拡大していったのである（松宮，2008）。

#### 5. 公営住宅におけるブラジル人コミュニティの可能性（経済不況以後）

経済不況に際して、この 2 つの団地のブラジル人コミュニティはどのような影響を受け、逆に、対抗する動きを見せたのだろうか。まず影響の面から確認しておく、愛知県西尾市では外国籍住民が 800 人ほど減少し、市内の 2 つの県営住宅でも合わせて 20 世帯以上が減少した。2009 年 4 月に実施した調査では、A 団地で居住していた 39 世帯の外国籍世帯のうち、25 世帯に失業者が認められた。また、失業には至らなくても、残業の減少など勤務時間の大幅な短縮により経済的に困窮する外国人も増加した。このような状況に対して、食品関係などそれほど景気の影響を受けなかった業種でのアルバイトの紹介が進むなど、団地を基盤にしたブラジル人コミュニティが機能してはいる。しかし、ブラジル食材店の撤退や、ブラジル人住民主導の活動が縮小するなど、その弱体化は深刻である。

こうした中で、ブラジル人コミュニティが緊急雇用対策事業や、教育支援制度の実質的な運営に際して重要な役割を果たしている点に注目したい。西尾市でも多文化共生施策が進みつつあった（松宮・山本，2009）が、経済不況下で実施された諸施策に対して、ブラジル人コミュニティと団地の自治会、「G 会」が連携を強化して取り組みを進めている。このような取り組みの可能性について、現在継続中の調査をもとにさらに議論してみたい。

#### <文献>

梶田孝道・丹野清人・樋口直人，2005，『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会。

松宮朝，2008，「外国人労働者はどのようにして『地域住民』となったのか」鶴本花織・西山哲郎・松宮朝編著『トヨティズムを生きる』せりか書房。

松宮朝・山本かほり，2009，「地方自治体における外国籍住民統合政策」『多文化共生研究年報』6:1-21。